

令和7年建設業死亡災害発生状況

令和7年10月31日（暫定値）

1. 月別発生状況

月	建設業					全産業					建設業が全産業に占める割合
	7年		6年		増減	7年		6年		増減	
	人数	累計	人数	累計		人数	累計	人数	累計		
1						3	3	1	1	2	
2	1	1			1	1	4	2	3	1	25.0
3	2	3	1	1	2	3	7	4	7		42.9
4	1	4		1	3	1	8	1	8		50.0
5		4		1	3	1	9	1	9		44.4
6	1	5		1	4	1	10		9	1	50.0
7		5	1	2	3	2	12	1	10	2	41.7
8		5		2	3		12	2	12		41.7
9	1	6		2	4	2	14	2	14		42.9
10		6	1	3	3		14	2	16	-2	42.9
11		6	1	4	2		14	3	19	-5	42.9
12		6	2	6			14	6	25	-11	42.9

＊建設業・全産業の6年の件数・累計は、各月末日の件数
＊増減は、右上の現在の日における前年との差を表示している

2. 事故の型・起因物別発生状況

型	転墜	転倒	巻き込まれ	倒崩	感電	交通事故	落飛	激突	破爆	その他	計	比率
起因物	落落	倒	ま	壊壊	電	事故	下来	され	裂発	他		率
仮設物建設物等	2			1							3	50.0
動力運搬												
建設用機械等	1										1	16.7
乗物												
ガス等有害物												
用具	1										1	16.7
電気設備												
クレーン												
地山												
荷												
その他				1							1	16.7
計	4			2							6	100.0
率	66.7			33.3							100.0	

3. 工事の種類別発生状況

工事の種類		人数	比率
建築	鉄筋・鉄骨コンクリート造建築工事		
	木造建築工事		
	その他の建築工事	4	66.7
	小計	4	66.7
土木	上下水道工事		
	道路建設工事		
	その他の土木工事	2	33.3
	小計	2	33.3
の建設工事			
計		6	100.0

4. 発注者別・工事の種類別等発生状況

区分		工事の種類		人 数		比率
発注者	国	土木工事	1	1	16.7	
		建築工事				
		その他の工事				
	県	土木工事	1	1	16.7	
		建築工事				
		その他の工事				
	市町	土木工事				
		建築工事				
		その他の工事				
	独立行政 法人、特 殊会社等	土木工事				
		建築工事				
		その他の工事				
民 間	土木工事		4	4	66.7	
	建築工事	4				
		その他				
		計	6		100.0	

＊「その他」は、発注とは関係しない業務における災害

5. 現場規模による区分

規模	人数	比率
1～9	4	66.7
10～19	1	16.7
20～29		
30～39		
40～49		
50～	1	16.7
計	6	100.0

＊「4」の表の「その他」は、計上していない

6. 年齢別による区分

年齢	人数	比率
20歳未満	1	16.7
20～29		
30～39		
40～49	2	33.3
50歳未満計	3	50.0
50～59	1	16.7
60歳以上	2	33.3
50歳以上計	3	50.0
計	6	100.0

7. 署別発生状況

	三島	沼津	富士	静岡	島田	磐田	浜松	計
当年	1	3			1		1	6
前年	2			1		1	2	6
増減	-1	3		-1	1	-1	-1	
昨年間	2			1		1	2	6

＊「前年」は「当年」と同時期、「昨年間」は前年1年間の状況